

老朽化対策の取組状況

内閣府政策統括官(経済社会システム担当)

個別施設計画の策定状況

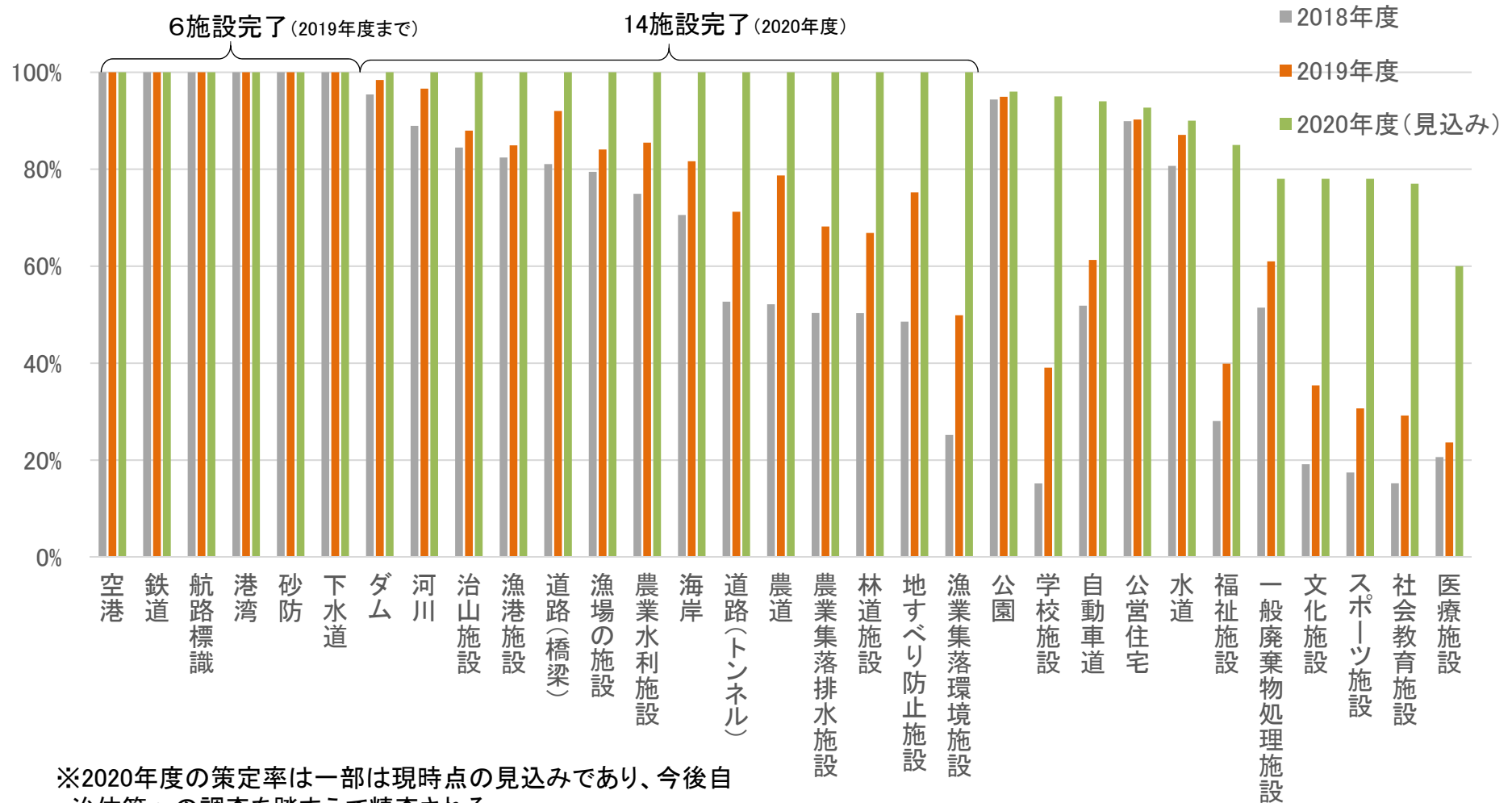
【工程表における目標】

個別施設計画の策定率：2020年度末までに100%

【現状】

20施設で策定完了。

(一部、コロナの影響や施設の複合化等を合わせて検討していること等により、策定が遅れている。)



個別施設計画の見える化

【工程表における目標】

2020年度末までに個別施設計画の主たる内容をまとめた一覧表を公表

※見える化の内容としては、原則、施設数、施設の老朽化状況（供用年数、健全性）、計画の策定年度・公表の有無・計画期間、維持管理・更新の方針などとし、施設毎の特性に応じて、各省庁において適切に判断

【現状】

所管省		公表状況	見える化の内容
文部科学省		公表済み	<ul style="list-style-type: none"> 施設数 施設の老朽化状況（供用年数、健全性） 計画の策定年度、公表有無、URL、計画期間 維持管理・更新の方針 等
厚生労働省	水道	一部公表済み	<ul style="list-style-type: none"> 計画の策定年度、計画期間（目標年度） ※その他の項目は6月目途で公表予定
	医療施設	一部公表済み	<ul style="list-style-type: none"> 施設数 ※その他の項目は6月目途で公表予定
	福祉施設	未公表	コロナ等の影響により、公表に係る作業が遅れている。（7月目途で公表予定）
農林水産省		公表済み	<ul style="list-style-type: none"> 施設数 施設の老朽化状況（供用年数、健全性） 計画の策定年度、公表有無、URL、計画期間 維持管理・更新の方針 等
国土交通省		公表済み	<ul style="list-style-type: none"> 施設数 施設の老朽化状況（供用年数、健全性） 計画の策定年度、公表有無、URL、計画期間 維持管理・更新の方針 等
環境省		一部公表済み	<ul style="list-style-type: none"> 施設数 施設の使用開始年度 ※別途都道府県単位の項目毎の記載割合は公表済み

インフラ長寿命化計画の見直し

【工程表における目標】 2020年度中にインフラ長寿命化計画を見直し

【現状】 文部科学省、厚生労働省、農林水産省：公表済み 環境省：間もなく公表予定

国土交通省：5月目途公表予定（※社会資本整備重点計画の見直しと合わせて検討）

維持管理・更新費見通しの公表①

【工程表における目標】

効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表：2020年度末までに100%

【現状】

所管省	対象施設	将来見通し	事後保全 ①	予防保全等 の対策 ②	予防保全等の対 策による効率化 の効果 ((②-①)/①)
文部科 学省	①公立小中学校の非 木造の校舎・屋内運 動場・寄宿舎	30年間平均(2012~2042年度)	約1.3兆円	約1.0兆円	▲23%
	③スポーツ施設 (建築物(体育館、屋 内プール等))	30年間平均(2021~2050年度)	約0.4兆円	約0.3兆円	▲27%
	③社会教育施設 (公民館、図書館)	30年間平均(2021~2050年度)	約0.32兆円	約0.24兆円	▲26%
	④文化施設	予防保全等の対策による効率化の効果のみ公表 (将来見通し(事業規模)については未公表。7月目途で公表予定)			▲25%
厚生労 働省	水道施設	30年間平均(2018~2047年度)	約2.0兆円	約1.3兆円	▲33%
	医療施設	30年間平均(2021~2025年度)	約0.58兆円	約0.42兆円	▲27%
	福祉施設	コロナ等の影響により、公表に係る作業が遅れている。(7月目途公表予定)			

維持管理・更新費見通しの公表②

所管省	対象施設	将来見通し	事後保全 (①)	予防保全等の 対策 (②)	予防保全等の対 策による効率化の 効果 (②-①)÷①
農林水 産省	①農業水利施設、農道、農業集落排水施設、地すべり防止施設、海岸保全施設	30年間平均(2021～2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約1.4兆円 ＜約1.7兆円＞	約1.0兆円 ＜約1.0兆円＞	▲31% ＜▲41%＞
	②治山施設、林道施設	30年間平均(2021～2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約0.0051兆円 ＜約0.0055兆円＞	約0.0039兆円 ＜約0.0038兆円＞	▲24% ＜▲30%＞
	③漁港施設、漁場の施設、漁業集落排水施設、海岸保全施設	30年間平均(2021～2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約0.22兆円 ＜約0.26兆円＞	約0.12兆円 ＜約0.13兆円＞	▲47% ＜▲49%＞
国土交 通省	道路、河川等、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設	30年間平均(2019～2048年度) ＜30年後(2048年度)＞	約9.5兆円 ＜約12.3兆円＞	約6.5兆円 ＜約6.5兆円＞	▲32% ＜▲47%＞
環境省	一般廃棄物処理施設	10年間平均(2020～2029年度)	約0.75兆円	約0.69兆円	▲8%

(注)※各省推計について

文部科学省：①2015年公表。「事後保全」の推計は、築50年で全て改築、築25年で6割が大規模改修(全面)、4割が一部改修(保有面積は30年間で15%減少)した場合。「予防保全等の対策」の推計は、築50年で2割が改築、8割が長寿命化改修、長寿命化改修したものは築75年で改築した場合。(このほか、支出規模を過去10年より抑える場合の推計として、保有面積は30年間で約35%減少、築50年で全て長寿命化改修、その後、築80年で改築、改築・改修単価は「事後保全」の8割と仮定し、将来見通し0.7兆円/年との結果もある)

②2021.3公表。「事後保全」の推計は、建設後25年目に大規模改修、建設後50年目に更新(改築)をした場合。「予防保全等の対策」の推計は、建設後20年及び60年目に大規模改修、建設後40年目に長寿命化改修、建設後80年目に更新(改築)をした場合。

③2021.3公表。推計の考え方は②と同じ。

④効率化の効果は「20～25%」として公表しているが、上限側を掲載。2021.7目途にスポーツ施設、社会教育施設と同様の調査を公表予定。調査結果によっては効率化の効果の値に変更が生じる可能性がある。

厚生労働省(水道)：2020.3及び2021.3公表。管路及び浄水施設等の合計値。「事後保全」は、単純更新を行った場合、「予防保全等の対策」は、複数の条件での推計が行われているが、ここでは、将来の水需要に応じて、浄水施設のダウンサイジングや統廃合を行うとともに、管路の材質等を踏まえ更新時期の見直し(実耐用年数を40年から80年に段階的に延長)を行った場合の推計を掲載。

農林水産省：2021.3公表。一定の仮定をおいたうえでの推計値であり、今後の長寿命化対策に関する新技術開発や日本の人口推移などの社会状況等の変化により増減する。

国土交通省：2018.11公表。点検・修繕・更新等を行う場合に対象となる構造物の立地条件や施工時の条件等により、施工単価が異なるため、この単価の変動幅を考慮し、推計値は幅を持った値として算出されているが、ここでは上限側を掲載。

環境省：2020.9公表。「事後保全」の推計においては、個別施設計画が2018年以降策定されず、計画に基づく延命化工事が行われ(更新工事のみ行う)場合の試算、「予防保全等の対策」の推計においては、個別施設計画が2020年までに全て策定され、全ての施設で計画に基づく延命化工事が行われる場合の試算。

※各省庁において、平均値での公表をしていない場合でも、内閣府においてこれを単純平均して単年当たりの費用を提示している。

※「予防保全等の対策による効率化の効果」は、各推計結果の四捨五入の関係で((②-①)/①)と一致しない場合がある。